

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月2日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	矢吹海運株式会社
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4
代表者役職・氏名	代表取締役社長 矢吹 欣一郎
担当者連絡先	電話：03-3453-1381 (担当窓口：矢吹 天平)
	メール：ten.yabuki@yabuki-kaiun.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.yabuki-kaiun.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>1922年創業～今年2022年で創立100周年を迎えることができました。 東京港区に本社を、そして東京港・横浜港・常陸那珂港に事業所を構え、 港湾運送業、通関業を事業基盤として、各種貨物の輸出入業務と顧客ニーズに沿った輸出入に関連する付帯業務等をサービス展開しております。(その他、倉庫業、梱包業等) 東京税関より、認定通関業者、特定保税運送者という2つの認定を授かり、 お客様に安全、安心な物流サービスを提供することを心掛けております。 また、昨今ではフォワーディング機能(海上輸送-現地輸送も含めた一貫輸送)の強化により、集荷営業を促進し、各港取扱い荷量を増やせるよう邁進しております。</p>
--


















3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
√環境 √社会 √経済	安全品質の向上 (安全品質推進委員会の定期活動、自社現場及び協力会社の安全巡視と潜在リスク改善)	ゼロ災の実現 (労働災害(人のケガ/死亡)、貨物損傷事故の撲滅)
√環境 √社会 √経済	法令遵守に呼応したペーパーレス化の推進 (インボイス制度、電子帳簿保存法への対応と併せて、ペーパーレス化の運用推進 ※ステークホルダーへの折衝・対話含む)	全社発注コピー用紙数/月の50%削減 ※紙の製造資材及び製造時のCO2排出量削減 【効果換算】紙1t=木材30本+水100t+電力850kw+CO2排出1,250kg
□環境 √社会 √経済	人財育成の推進 →全社的/階層別/定期的な研修制度の構築 →差別やハラスメントのない企業風土醸成	全社員研修/階層別研修の導入(e-ラーニング) →① 従業員全員への平等な研修機会 →② 研修受講成果を目標設定/達成管理に組み込むことでの人事考課制度の公平化 →③ 差別・ハラスメントの発生・相談0件

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・採用、教育、評価、環境の4面より、差別しない体制を構築することを半年ごとの運営会議で管理部が宣言し、その運用に経営陣が積極的に関与 ・管理部担当部長を相談窓口とする相談体制					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・採用、教育、評価、環境の4面より、各種ハラスメントを撲滅するための体制を構築することを半年ごとの運営会議で管理部が宣言し、その運用に経営陣が積極的に関与 ・管理部担当部長を相談窓口とする相談体制 ・【予定】全社員に社員教育を実施(e-ラーニング)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の改正内容を経営陣を含めて共有 ・毎月月末、及び月度末(15日)に、個人別の残業時間速報を作成し、そのデータを部署毎にアラートとして発信 ・毎月執行役会でも後残業情報を共有 ・長時間労働者が出た場合には、管理部より所属長への聞き取りを行い、長時間労働縮減に向けた取り組みを計画・実施								8.5 8.8									
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・【予定】外国人従業員の所属部署を中心に、外国人と共に仕事をすることあたっての注意点について、社員教育を実施(e-ラーニング)				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全品質推進部が主体となり、各部から安全品質推進委員を選抜し、毎月安全品質推進委員会を実施している(KYT、ヒヤリハット情報の全社共有、過去事故事例の対策実施確認等) ・月例での現場安全巡視を実施し、気付き事項は各現場責任者へフィードバックし、改善を図る(次回巡視時に確認をする)				3				8									
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・【予定】全社員に社員教育を実施(e-ラーニング)				3													
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・【予定】全社員に社員教育を実施(e-ラーニング)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・実務に関連した資格取得講習の奨励(受講料会社負担) ・新入社員研修を実施(ビジネスマナー、貿易実務など) ・外部講師による階層別研修を実施(中堅:問題解決能力の向上、管理職:マネジメント能力向上) ・定期的に社内講師を選抜し、社内研修を実施(成功事例の情報共有、講師役のプレゼン能力向上) ・【予定】階層別のプログラム、全社員共通のプログラムを策定し、社員教育を実施(e-ラーニング)				4	5.5			8	9								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5				8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・新型コロナウイルス感染拡大を予防するために、社内ルールを徹底している(日々の健康管理/執務室内消毒作業/発生ケース別の出勤管理(罹患時・濃厚接触時・ワクチン接種時・副反応発生時)について、運用を周知徹底) ・【予定】就業の隙間時間で出来るストレッチ方法などを社内展開している(e-ラーニング)			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・梱包資材(スチールスキッド)のリターナブル利用										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・【予定】社有車をエンジン車から電動車(ハイブリッド含む)への入れ替えを検討 ・【予定】各現場において、電動フォークリフトへの入れ替えを検討 ・【予定】インボイス制度、電子帳簿保存法への対応と合わせて、ペーパーレス化を推進(紙の製造資材、製造時のCO2排出量の縮減)								7.2 7.3			12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	【予定】屋外にある自社所有構造物(本社ビル屋上、テナ倉庫等)への太陽光パネル設置を検討								7.2					13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・安全品質推進部が主体となり、各部から安全品質推進委員を選抜し、毎月安全品質推進委員会を実施(KYT、ヒヤリハット情報の全社共有、過去事故事例の対策実施確認等) ・月例での現場安全巡視を実施し、気付き事項は各現場責任者へフィードバック、改善(次回巡視時に確認)			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・リエンジニアリング推進室が主体となり、人的原因による事務不良撲滅と業務効率向上を目指した運用推進(RPA(ロボットによる自動入力)、AI-OCR(PDFデータ加工)、社内システム搭載機能の積極活用など)									9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ラウンドユースの提案営業(貨物を積載せずに走行している車輛に、何か積載できる貨物が無いかを探索) ・モーダルシフトの提案営業(ドレージやトラックと言った自動車車輛を中心とした現行輸送方法から、鉄道・フェリー等への輸送モード切り替えの提案を行い、CO2排出量の削減を目指す)						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・京浜海貨同業界、東京港運協会への所属、各活動への積極的参加 ・物流ネットワークの強化(各地域に拠点を置く同業他社との関係構築)				4						9	11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・横浜港山下ふ頭倉庫の定期清掃(毎週) ・本社ビル付近の害虫駆除活動(ねずみ、ハエ) ・本社地域における各企画賛助金、年末助け合い募金 ・大学体育会活動の指導者雇用(体育会活動の優先)				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している									8	9		11	12	13				

